

結果の概説

・本稿では、平成30年6月1日現在で実施した平成30年工業統計調査の東京都分に係る主要項目（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額）の結果について、平成29年6月1日現在で実施された平成29年工業統計調査の結果や過去の調査結果^(注)と比較するとともに、地域別、産業別、従業者規模別それぞれの分析結果を示す。

・前回の調査結果は、平成29年6月1日現在で実施した平成29年工業統計調査結果を採用した。

・調査期日（調査の基準となる期日）が、従前の「把握対象年の12月31日現在」から「把握対象年の翌年6月1日現在」に前回の調査から変更となった。その結果、本報告書上においては、年次によって、統計数値の時点や期間が異なっている。

注）過去の調査結果には、「平成24年経済センサス・活動調査」及び「平成28年経済センサス・活動調査」それぞれの工業統計相当集計結果を含む。

1 概 要

(1) 概 況

ア 主要項目の状況

主要項目を前回の調査結果と比較すると、事業所数は467事業所(△4.3%)、従業者数は1005人(△0.4%)、製造品出荷額等は1566億円(△2.0%)、付加価値額は906億円(△2.7%)それぞれ減少している。

また、全国の他道府県と比較した東京都の順位は、事業所数が第4位、従業者数が第8位、製造品出荷額等が第15位、付加価値額が第9位となっている。

(表1、表9、付表1)

	平成29年		平成28年		増減数	増減率
事業所数 (全国順位)	1万322事業所 (4位)		1万789事業所 (4位)		△467事業所	△4.3%
従業者数 (全国順位)	25万1310人 (8位)		25万2315人 (8位)		△1005人	△0.4%
製造品出荷額等 (全国順位)	7兆6283億円 (15位)		7兆7849億円 (14位)		△1566億円	△2.0%
付加価値額 (全国順位)	3兆2145億円 (9位)		3兆3051億円 (8位)		△906億円	△2.7%

注1) 事業所数及び従業者数は、「平成29年」が平成30年6月1日現在、「平成28年」が平成29年6月1日現在の数値である。

注2) 製造品出荷額等及び付加価値額は、「平成29年」が平成29年1年間、「平成28年」が平成28年1年間の数値である。

イ 主要項目の推移

平成元年以降の推移をみると、事業所数及び従業者数は平成2年をピークに減少傾向が続いており、事業所数はピーク時の約4分の1、従業者数はピーク時の約3分の1となっている。

製造品出荷額等及び付加価値額は平成3年をピークに減少傾向であり、それぞれピーク時の約4割に減少している。（図1、図2、表1、付表1）

図1 事業所数、従業者数の推移（従業者4人以上）

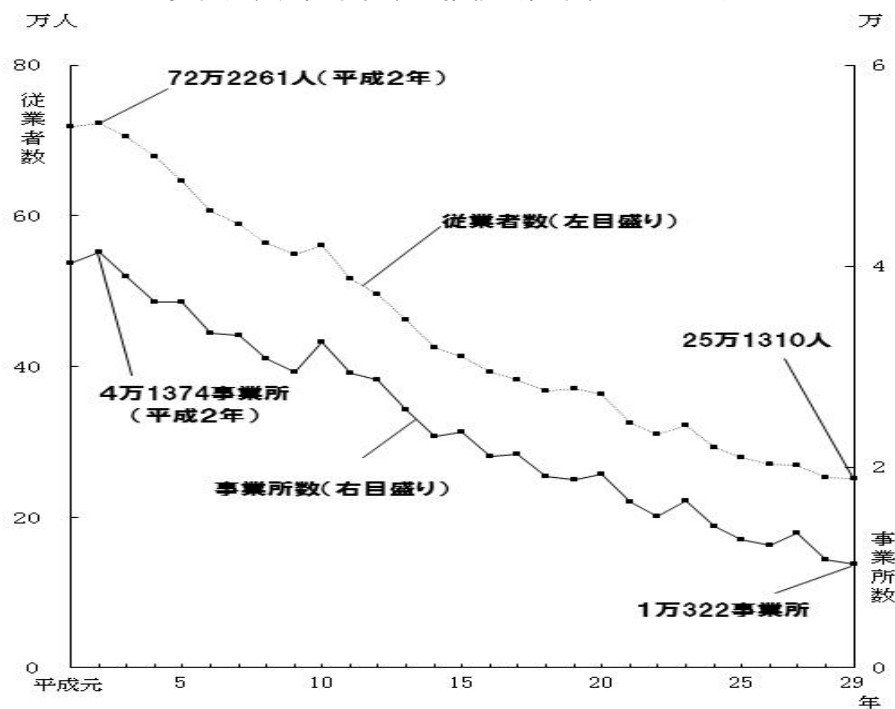
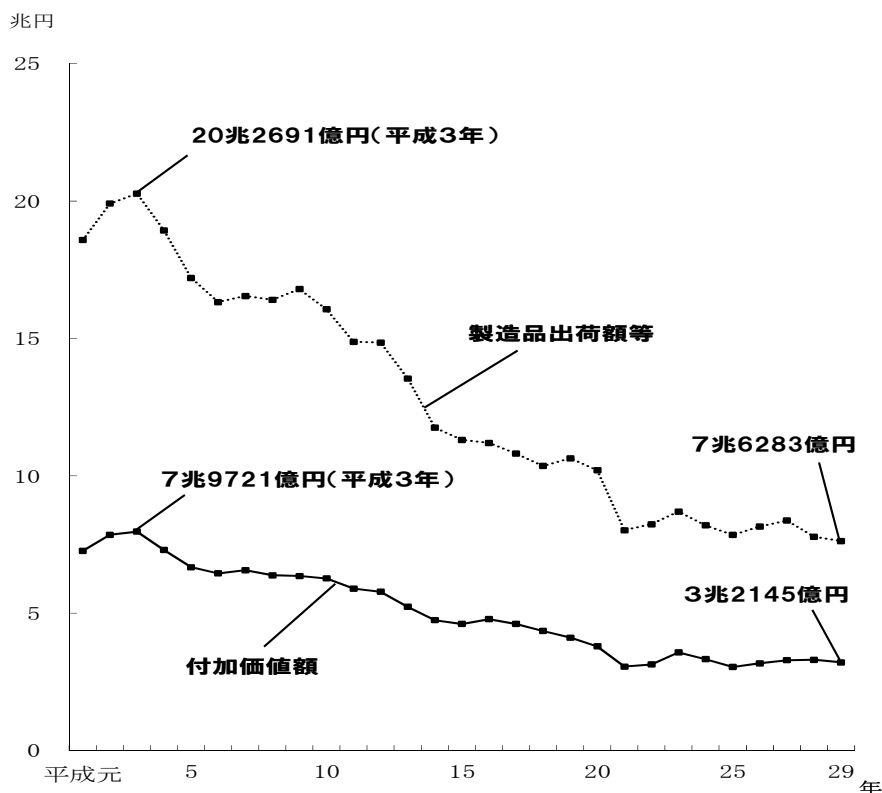


図2 製造品出荷額等、付加価値額の推移（従業者4人以上）



注) 表1の脚注を参照のこと。

表 1 年次別主要項目の状況（従業者 4 人以上）

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
平成	%			人			億円			億円		
元年	40,286	△ 3,389	△ 7.8	718,251	△ 24,640	△ 3.3	185,856	11,949	6.9	72,685	3,513	5.1
2	41,374	1,088	2.7	722,261	4,010	0.6	199,064	13,208	7.1	78,577	5,892	8.1
3	38,956	△ 2,418	△ 5.8	705,983	△ 16,278	△ 2.3	202,691	3,627	1.8	79,721	1,145	1.5
4	36,415	△ 2,541	△ 6.5	678,379	△ 27,604	△ 3.9	189,308	△ 13,382	△ 6.6	73,030	△ 6,691	△ 8.4
5	36,457	42	0.1	646,801	△ 31,578	△ 4.7	172,049	△ 17,259	△ 9.1	66,776	△ 6,254	△ 8.6
6	33,289	△ 3,168	△ 8.7	606,691	△ 40,110	△ 6.2	163,236	△ 8,814	△ 5.1	64,523	△ 2,253	△ 3.4
7	33,122	△ 167	△ 0.5	588,207	△ 18,484	△ 3.0	165,434	2,198	1.3	65,656	1,133	1.8
8	30,815	△ 2,307	△ 7.0	563,628	△ 24,579	△ 4.2	164,059	△ 1,375	△ 0.8	63,829	△ 1,826	△ 2.8
9	29,475	△ 1,340	△ 4.3	548,679	△ 14,949	△ 2.7	167,959	3,900	2.4	63,533	△ 297	△ 0.5
10	32,411	2,936	10.0	560,094	11,415	2.1	160,651	△ 7,308	△ 4.4	62,669	△ 864	△ 1.4
11	29,309	△ 3,102	△ 9.6	515,839	△ 44,255	△ 7.9	148,761	△ 11,890	△ 7.4	58,959	△ 3,710	△ 5.9
12	28,682	△ 627	△ 2.1	496,394	△ 19,445	△ 3.8	148,507	△ 254	△ 0.2	57,848	△ 1,111	△ 1.9
13	25,733	△ 2,949	△ 10.3	462,223	△ 34,171	△ 6.9	135,376	△ 13,131	△ 8.8	52,360	△ 5,488	△ 9.5
14	23,051	△ 2,682	△ 10.4	425,625	△ 36,598	△ 7.9	117,498	△ 17,878	△ 13.2	47,473	△ 4,886	△ 9.3
15	23,521	470	2.0	414,015	△ 11,610	△ 2.7	113,061	△ 4,438	△ 3.8	46,100	△ 1,373	△ 2.9
16	21,035	△ 2,486	△ 10.6	392,609	△ 21,406	△ 5.2	111,990	△ 1,071	△ 0.9	47,834	1,734	3.8
17	21,296	261	1.2	382,831	△ 9,778	△ 2.5	108,082	△ 3,908	△ 3.5	46,100	△ 1,735	△ 3.6
18	19,038	△ 2,258	△ 10.6	367,209	△ 15,622	△ 4.1	103,597	△ 4,485	△ 4.1	43,550	△ 2,549	△ 5.5
19	18,681	△ 357	△ 1.9	371,206	3,997	1.1	106,383	2,786	2.7	41,137	△ 2,413	△ 5.5
20	19,287	606	3.2	362,825	△ 8,381	△ 2.3	102,039	△ 4,344	△ 4.1	37,945	△ 3,192	△ 7.8
21	16,469	△ 2,818	△ 14.6	324,995	△ 37,830	△ 10.4	80,236	△ 21,802	△ 21.4	30,611	△ 7,334	△ 19.3
22	15,082	△ 1,387	△ 8.4	310,022	△ 14,973	△ 4.6	82,422	2,185	2.7	31,356	744	2.4
23	16,664	1,582	10.5	321,859	11,837	3.8	86,993	4,571	5.5	35,771	4,415	14.1
24	14,040	△ 2,624	△ 15.7	292,976	△ 28,883	△ 9.0	81,982	△ 5,011	△ 5.8	33,283	△ 2,487	△ 7.0
25	12,780	△ 1,260	△ 9.0	279,770	△ 13,206	△ 4.5	78,518	△ 3,464	△ 4.2	30,483	△ 2,800	△ 8.4
26	12,156	△ 624	△ 4.9	269,815	△ 9,955	△ 3.6	81,594	3,075	3.9	31,932	1,448	4.8
27	13,459	1,303	10.7	269,197	△ 618	△ 0.2	83,742	2,148	2.6	32,912	980	3.1
28	10,789	△ 2,670	△ 19.8	252,315	△ 16,882	△ 6.3	77,849	△ 5,893	△ 7.0	33,051	139	0.4
29	10,322	△ 467	△ 4.3	251,310	△ 1,005	△ 0.4	76,283	△ 1,566	△ 2.0	32,145	△ 906	△ 2.7
(平成元年以降の												
ピーク時との比較) (△ 31,052) (△ 75.1) (△ 470,951) (△ 65.2) (△ 126,408) (△ 62.4) (△ 47,576) (△ 59.7)												

注1) 「事業所数」及び「従業者数」については、以下の数値である。

- ・平成29年の数値は、平成30年6月1日調査期日の平成30年工業統計調査
- ・平成28年の数値は、平成29年6月1日調査期日の平成29年工業統計調査
- ・平成27年の数値は、平成28年6月1日調査期日の平成28年経済センサス-活動調査
- ・平成23年の数値は、平成24年2月1日調査期日の平成24年経済センサス-活動調査
- ・その他の年次の数値は、各年12月31日現在の工業統計調査

注2) 「製造品出荷額等」及び「付加価値額」については、上記注1)に記載のそれぞれの調査で把握した、各年1年間の数値である。

注3) 平成23年の数値は平成24年経済センサス-活動調査、平成27年の数値は平成28年経済センサス-活動調査の結果（いずれも工業統計相当集計結果）である。工業統計調査と経済センサス-活動調査とは、基準日、調査方法等に違いがあり、厳密には接続しないため、比較には注意が必要である。

注4) 平成13年以前の数値は、「新聞業」「出版業」を除いた数値である。

注5) 平成19年に調査項目の追加があったため、それ以前の製造品出荷額等及び付加価値額の比較には注意が必要である。

注6) 下線付きは平成元年以降のピーク時の数値である。

注7) 消費税率は、平成元年から3%、平成9年から5%、平成26年から8%となっている。各年において消費税率が異なるため、比較には注意が必要である。

(2) 地域別の状況

ア 主要項目

地域別にみると、区部は、事業所数が7837事業所（構成比75.9%）、従業者数が13万8638人（同55.2%）、製造品出荷額等が2兆9130億円（同38.2%）、付加価値額が1兆2397億円（同38.6%）となっている。

市部は、事業所数が2177事業所（同21.1%）、従業者数が10万3752人（同41.3%）、製造品出荷額等が4兆804億円（同53.5%）、付加価値額が1兆6012億円（同49.8%）となっている。

郡部は、事業所数が268事業所（同2.6%）、従業者数が8599人（同3.4%）、製造品出荷額等が6322億円（同8.3%）、付加価値額が3723億円（同11.6%）となっている。

島部は、事業所数が40事業所（同0.4%）、従業者数が321人（同0.1%）、製造品出荷額等が28億円（同0.0%）、付加価値額が13億円（同0.0%）となっている。

事業所数と従業者数は、区部が、それぞれ東京都の75.9%、55.2%を占め、市部の21.1%、41.3%を上回る。一方で、製造品出荷額等と付加価値額は、市部が、それぞれ東京都の53.5%、49.8%を占め、区部の38.2%、38.6%を上回る。（図3、表2、付表3）

図3 主要項目の地域別構成比（従業者4人以上）

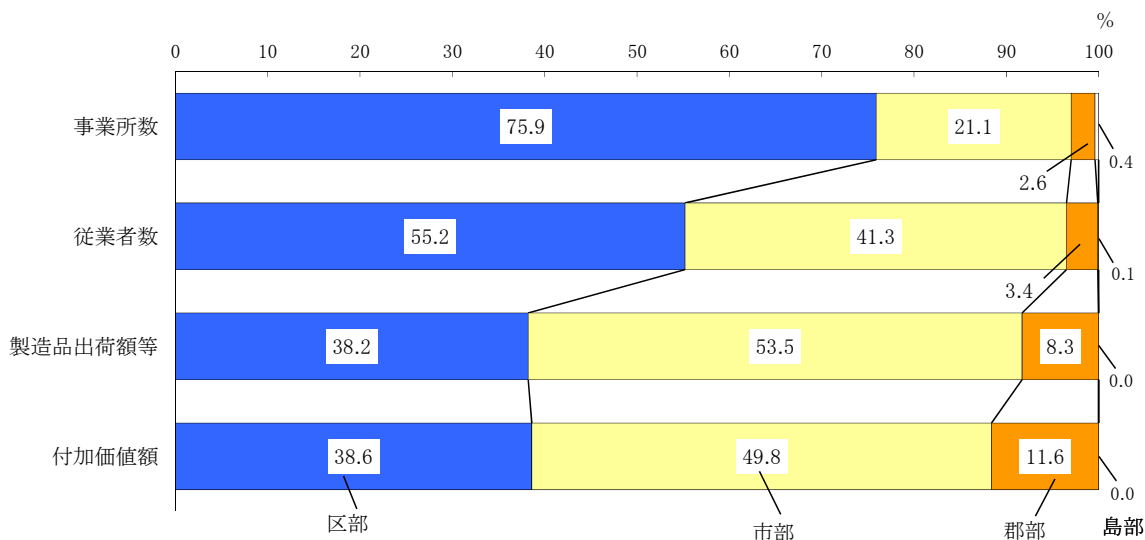


表2 地域別主要項目の状況（従業者4人以上）

地域	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
		%	人	%	億円	%	億円	%
東京都	10,322	100.0	251,310	100.0	76,283	100.0	32,145	100.0
区部	7,837	75.9	138,638	55.2	29,130	38.2	12,397	38.6
市部	2,177	21.1	103,752	41.3	40,804	53.5	16,012	49.8
郡部	268	2.6	8,599	3.4	6,322	8.3	3,723	11.6
島部	40	0.4	321	0.1	28	0.0	13	0.0

イ 産業別

地域別に産業中分類を産業3類型^(注)に分けて製造品出荷額等をみると、区部では、生活関連型産業が1兆2053億円（構成比41.4%）と最も多く、市部及び郡部では、加工組立型産業がそれぞれ2兆9939億円（同73.4%）、5463億円（同86.4%）と最も多い。島部では生活関連型産業が15億円（同54.1%）と最も多い。

（図4、表3、付表13）

図4 地域、産業3類型別 製造品出荷額等構成比（従業者4人以上）

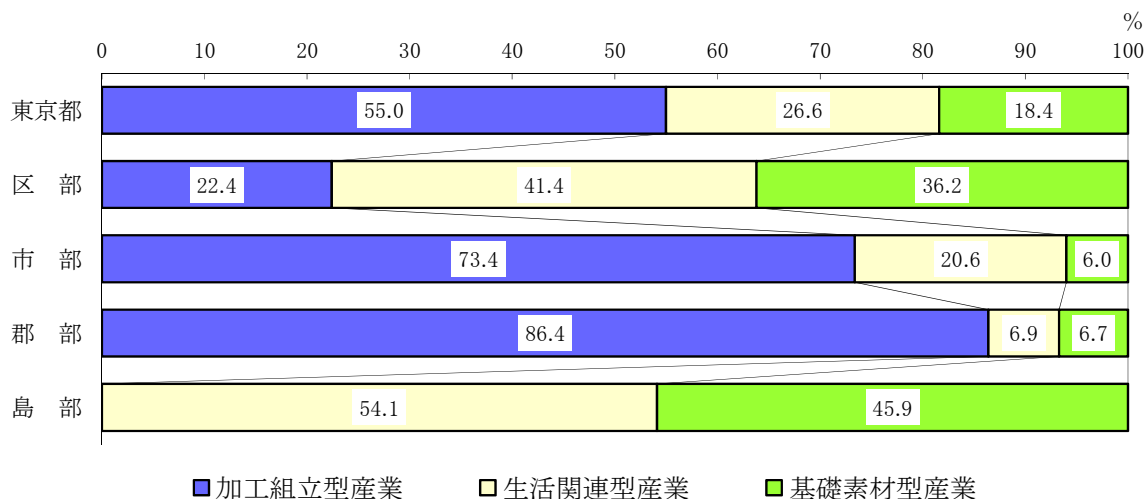


表3 地域、産業3類型別 製造品出荷額等（従業者4人以上）

産業3類型	東京都		区部		市部		郡部		島部	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	76,283	100.0	29,130	100.0	40,804	100.0	6,322	100.0	28	100.0
加工組立型産業	41,939	55.0	6,537	22.4	29,939	73.4	5,463	86.4	-	-
生活関連型産業	20,279	26.6	12,053	41.4	8,424	20.6	436	6.9	15	54.1
基礎素材型産業	14,065	18.4	10,539	36.2	2,440	6.0	423	6.7	13	45.9

注)

産業3類型は、以下のとおりである。

加工組立型産業：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械

生活関連型産業：食料品、飲料・飼料等、繊維工業、家具・装備品、印刷・同関連業、皮革・同製品、その他

基礎素材型産業：木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、石油・石炭、プラスチック、ゴム製品、窯業・土石、

鉄鋼業、非鉄金属、金属製品

ウ 従業者規模別

地域別に従業者規模を4区分に分けて事業所数をみると、区部、市部及び郡部のいずれも、「4～29人」がそれぞれ7000事業所（構成比89.3%）、1663事業所（同76.4%）、214事業所（同79.9%）で最も多い。

地域別に従業者規模を4区分に分けて従業者数をみると、区部では、「4～29人」が7万1180人（同51.3%）と最も多く、市部では「30～299人」が3万6112人（同34.8%）、郡部では「30～299人」が3924人（同45.6%）と最も多くなっている。

なお、島部は、40事業所のすべてが「4～29人」の規模であり、従業者数は321人となっている。

（図5、表4、付表2）

図5 地域、従業者規模別 事業所数及び従業者数構成比（従業者4人以上）

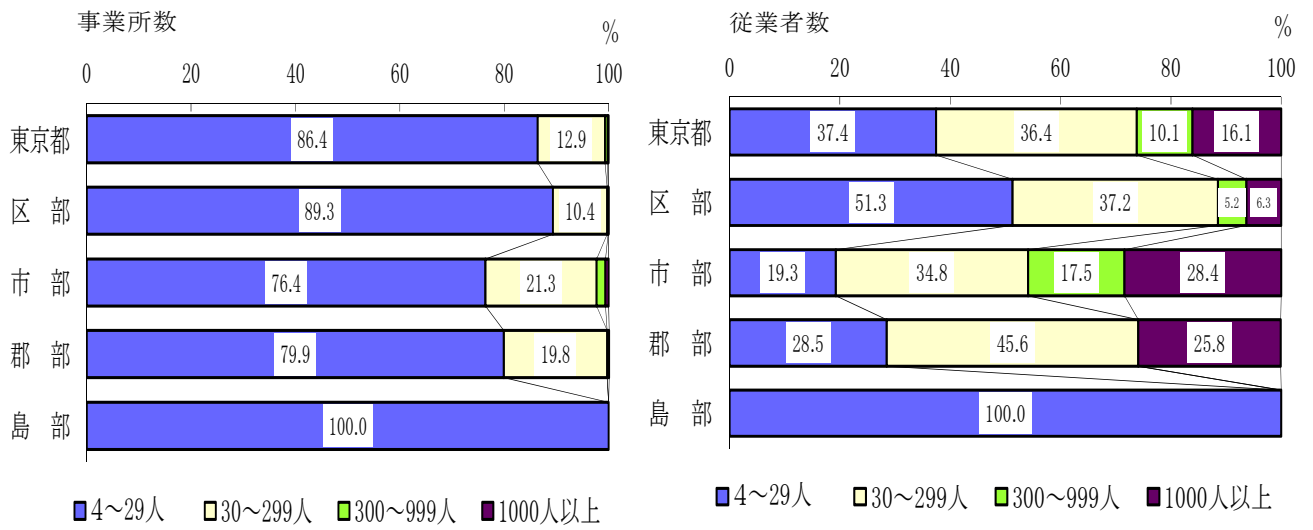


表4 地域、従業者規模別 事業所数及び従業者数（従業者4人以上）

事業所数 (単位:事業所)						従業者数 (単位:人)					
従業者規模	東京都	区部	市部	郡部	島部	従業者規模	東京都	区部	市部	郡部	島部
総数	10,322	7,837	2,177	268	40	総数	251,310	138,638	103,752	8,599	321
4~29人	8,917	7,000	1,663	214	40	4~29人	93,949	71,180	19,993	2,455	321
30~299人	1,332	815	464	53	-	30~299人	91,588	51,552	36,112	3,924	-
300~999人	53	16	37	-	-	300~999人	25,320	7,160	18,160	-	-
1000人以上	20	6	13	1	-	1000人以上	40,453	8,746	29,487	2,220	-

(3) 産業別の状況

産業中分類を産業3類型^(注)に分けてみると、事業所数は、生活関連型産業が3950事業所（構成比38.3%）と最も多いが、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額は、それぞれ加工組立型産業が、10万453人（同40.0%）、4兆1939億円（同55.0%）、1兆8178億円（同56.6%）と最も多くなっている。（図6、表5、付表1）

図6 主要項目の産業3類型別構成比（従業者4人以上）

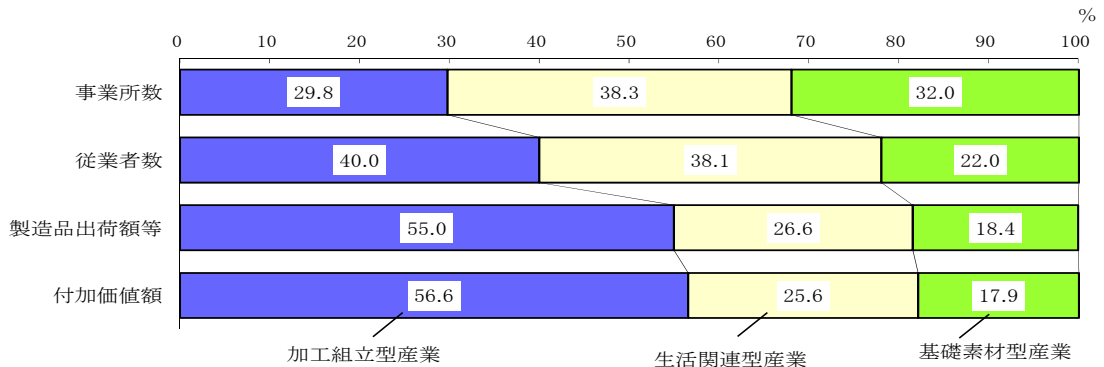


表5 産業3類型別主要項目の状況（従業者4人以上）

産業3類型	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
		%	人	%	億円	%	億円	%
総数	10,322	100.0	251,310	100.0	76,283	100.0	32,145	100.0
加工組立型産業	3,071	29.8	100,453	40.0	41,939	55.0	18,178	56.6
生活関連型産業	3,950	38.3	95,651	38.1	20,279	26.6	8,222	25.6
基礎素材型産業	3,301	32.0	55,206	22.0	14,065	18.4	5,745	17.9

注)

産業3類型は、以下のとおりである。

加工組立型産業：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械

生活関連型産業：食料品、飲料・飼料等、繊維工業、家具・装備品、印刷・同関連業、皮革・同製品、その他

基礎素材型産業：木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、石油・石炭、プラスチック、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品

(4) 従業者規模別の状況

従業者規模を4区分に分けてみると、「4～29人」の事業所数は、8917事業所（構成比86.4%）と8割以上を占め、従業者数では、9万3949人（同37.4%）となっている。製造品出荷額等では、1兆5984億円（同21.0%）、付加価値額では、7204億円（同22.4%）となっている。

一方、「1000人以上」の事業所数は、20事業所（同0.2%）であるが、従業者数では、4万453人（同16.1%）、製造品出荷額等では、2兆8427億円（同37.3%）、付加価値額では、1兆2878億円（同40.1%）となっている。（図7、表6、付表2）

図7 主要項目の従業者規模別構成比（従業者4人以上）

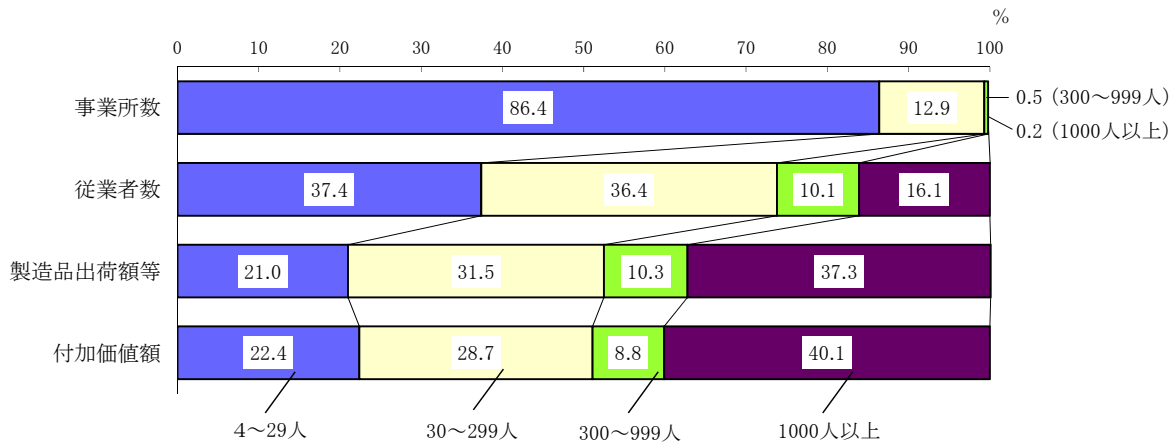


表6 従業者規模別主要項目の状況（従業者4人以上）

従業者規模	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
		%	人	%	億円	%	億円	%
総数	10,322	100.0	251,310	100.0	76,283	100.0	32,145	100.0
4～29人	8,917	86.4	93,949	37.4	15,984	21.0	7,204	22.4
30～299人	1,332	12.9	91,588	36.4	24,014	31.5	9,233	28.7
300～999人	53	0.5	25,320	10.1	7,857	10.3	2,831	8.8
1000人以上	20	0.2	40,453	16.1	28,427	37.3	12,878	40.1